

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	98,098,219	1,577,642	942,379	98,733,482	53,886,828	1,727,246	44,846,654
土地	7,724,050	30,008	585	7,753,473	0	0	7,753,473
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	33,742,626	943,605	753,742	33,932,489	20,401,518	635,130	13,530,971
工作物	56,408,190	477,866	0	56,886,056	33,485,310	1,092,116	23,400,746
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	223,353	126,163	188,052	161,464	0	0	161,464
インフラ資産	25,367,648	238,781	115,480	25,490,949	16,227,851	447,234	9,263,098
土地	125,012	0	0	125,012	0	0	125,012
建物	616,112	0	0	616,112	338,205	14,567	277,907
工作物	24,621,523	217,181	113,343	24,725,361	15,889,646	432,667	8,835,715
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,001	21,600	2,137	24,464	0	0	24,464
物品	3,092,848	90,591	500	3,182,939	2,375,709	92,772	807,230
合計	126,558,715	1,907,014	1,058,359	127,407,370	72,490,388	2,267,252	54,916,982

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～ 65 年

工作物 7 年～ 60 年

物品 2 年～ 15 年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5 年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、

市場価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち阿波市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法
1	一般会計	一般会計	全部連結
2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	一般会計	全部連結
3	国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
4	介護保険特別会計	特別会計	全部連結
5	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
6	伊沢谷簡易水道事業特別会計	特別会計	全部連結
7	農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結
8	阿波市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産。

イ 内訳

該当なし

全体

全体貸借対照表

(平成30年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	62,226,798,973	固定負債	26,035,149,865
有形固定資産	54,916,982,057	地方債	21,501,378,175
事業用資産	44,846,654,866	長期未払金	-
土地	7,753,472,526	退職手当引当金	3,078,811,184
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,932,489,158	その他	1,454,960,506
建物減価償却累計額	△20,401,517,863	流動負債	3,094,088,794
工作物	56,886,056,517	1年内償還予定地方債	2,706,854,569
工作物減価償却累計額	△33,485,309,695	未払金	24,504,206
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,590
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	215,859,241
航空機	-	預り金	135,648,556
航空機減価償却累計額	-	その他	11,219,632
その他	-	負債合計	29,129,238,659
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	161,464,223	固定資産等形成分	70,229,773,940
インフラ資産	9,263,097,522	余剰分（不足分）	△26,467,799,369
土地	125,012,125		
建物	616,112,131		
建物減価償却累計額	△338,204,739		
工作物	24,725,361,526		
工作物減価償却累計額	△15,889,646,765		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,463,244		
物品	3,182,938,572		
物品減価償却累計額	△2,375,708,903		
無形固定資産	15,906,568		
ソフトウェア	6,571,014		
その他	9,335,554		
投資その他の資産	7,293,910,348		
投資及び出資金	280,051,100		
有価証券	20,503,500		
出資金	259,547,600		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	470,644,628		
長期貸付金	16,262,000		
基金	6,588,150,646		
減債基金	-		
その他	6,588,150,646		
その他	-		
徴収不能引当金	△61,198,026		
流動資産	10,664,414,257		
現金預金	2,451,259,751		
未収金	224,742,946		
短期貸付金	1,818,800		
基金	8,001,156,167		
財政調整基金	4,423,420,079		
減債基金	3,577,736,088		
棚卸資産	6,775,415		
その他	-		
徴収不能引当金	△21,338,822		
繰延資産	-	純資産合計	43,761,974,571
資産合計	72,891,213,230	負債・純資産合計	72,891,213,230

全体

全体行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	25,260,738,898
業務費用	9,503,230,303
人件費	3,901,564,182
職員給与費	2,860,564,348
賞与等引当金繰入額	220,633,241
退職手当引当金繰入額	-
その他	820,366,593
物件費等	5,208,327,428
物件費	2,893,349,720
維持補修費	869,118,250
減価償却費	1,439,968,733
その他	5,890,725
その他の業務費用	393,338,693
支払利息	195,827,954
徴収不能引当金繰入額	38,080,503
その他	159,430,236
移転費用	15,757,508,595
補助金等	12,621,585,152
社会保障給付	3,133,808,543
他会計への繰出金	-
その他	2,114,900
経常収益	1,574,422,616
使用料及び手数料	1,179,821,313
その他	394,601,303
純経常行政コスト	23,686,316,282
臨時損失	864,815,975
災害復旧事業費	3,409,292
資産除売却損	861,360,146
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	46,537
臨時利益	1,649,131
資産売却益	1,599,027
その他	50,104
純行政コスト	24,549,483,126

全体

全体純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	42,545,970,544	70,427,978,251	△27,882,007,707
純行政コスト(△)	△24,549,483,126		△24,549,483,126
財源	25,387,602,691		25,387,602,691
税収等	18,790,408,127		18,790,408,127
国県等補助金	6,597,194,564		6,597,194,564
本年度差額	838,119,565		838,119,565
固定資産等の変動(内部変動)		△576,414,318	576,414,318
有形固定資産等の増加		1,741,822,072	△1,741,822,072
有形固定資産等の減少		△2,302,239,904	2,302,239,904
貸付金・基金等の増加		374,104,545	△374,104,545
貸付金・基金等の減少		△390,101,031	390,101,031
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	8,024,941	8,024,941	
その他	369,859,521	370,185,066	△325,545
本年度純資産変動額	1,216,004,027	△198,204,311	1,414,208,338
本年度末純資産残高	43,761,974,571	70,229,773,940	△26,467,799,369

全体

全体資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,710,478,687
業務費用支出	7,952,983,592
人件費支出	3,895,508,843
物件費等支出	3,748,283,188
支払利息支出	195,827,954
その他の支出	113,363,607
移転費用支出	15,757,495,095
補助金等支出	12,621,585,152
社会保障給付支出	3,133,808,543
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,101,400
業務収入	26,631,687,906
税収等収入	18,744,458,576
国県等補助金収入	6,329,488,985
使用料及び手数料収入	1,176,506,033
その他の収入	381,234,312
臨時支出	3,455,829
災害復旧事業費支出	3,409,292
その他の支出	46,537
臨時収入	50,104
業務活動収支	2,917,803,494
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,547,151,714
公共施設等整備費支出	1,741,967,728
基金積立金支出	1,800,299,986
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,884,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,094,853,857
国県等補助金収入	319,673,295
基金取崩収入	1,771,539,000
貸付金元金回収収入	1,788,055
資産売却収入	1,853,507
その他の収入	-
投資活動収支	△1,452,297,857
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,724,214,666
地方債償還支出	2,724,214,666
その他の支出	-
財務活動収入	1,621,400,000
地方債発行収入	1,621,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	△1,102,814,666
本年度資金収支額	362,690,971
前年度末資金残高	1,952,920,224
本年度末資金残高	2,315,611,195
前年度末歳計外現金残高	135,769,266
本年度歳計外現金増減額	△120,710
本年度末歳計外現金残高	135,648,556
本年度末現金預金残高	2,451,259,751